

令和 6 年 度

簡易水道事業会計予算書

沖縄県渡嘉敷村

令和 6 年度 渡嘉敷村簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度渡嘉敷村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	480戸
(2)	年 間 総 給 水 量	191,260 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	524 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	配水管取替工事等 106,176千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、財務支援等業務の財源に充てるため、3,800千円を借り入れる。

	収 入	支 出
第1款 簡易水道事業収益	97,467千円	
第1項 営業収益	23,235千円	
第2項 営業外収益	74,232千円	
第1款 簡易水道事業費用		63,165千円
第1項 営業費用		58,978千円
第2項 営業外費用		3,186千円
第3項 特別損失		1,000千円
第4項 予備費		1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額48,741千円は引継金2,040千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,792千円、当年度分損益勘定留保資金10,911千円及び当年度利益剰余金処分額29,998千円で補填するものとする。)

		収入
第1款	資本的収入	77,662千円
第1項	企業庫補助金等	35,201千円
第2項	国庫補助金等	42,460千円
第3項	負担金等	1千円
		出
第1款	資本的支出	126,403千円
第1項	建設改良費	106,176千円
第2項	企業債償還金	20,227千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 39,001	(借入方法) 証書借入 (借入時期) 令和6年度、た だし事業その他 都合により、その 一部又は全部を翌 年度繰り延べて 起債することがで きる。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機関資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	償還期間は据置期間を含め35年以内と する。償還方法は、元利均等、元金均等 等による。ただし財政の都合により、据 置期間中であっても繰上償還し、償還年 限を短縮し、又は借り換えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができるときは、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用（ただし予備費を除く。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,295千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、63,920千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち29,998千円は、次のとおり処分するものとする。

減債積立金 29,998千円

令和 6年 3月 6日 提出

沖縄県渡嘉敷村長 新里



令和 6 年度

予算に関する説明書

沖縄県渡嘉敷村

令和6年度 渡嘉敷村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 簡易水道事業収益			97,467	
	1. 営業収益		23,235	
		1. 給水収益	23,232	
		2. その他営業収益	3	
	2. 営業外収益		74,232	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	56,809	
		3. 長期前受金戻入	10,311	
		4. 資本費繰入収益	7,111	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 簡易水道事業費用	1. 営業費用		63, 165	
			58, 978	
		1. 原水及び浄水費	963	
		2. 配水及び給水費	23, 429	
		3. 総係費	17, 164	
		4. 減価償却費	17, 422	
	2. 営業外費用		3, 186	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3, 185	
	3. 特別損失	2. 雑支出	1	
			1, 000	
	4. 予備費	1. その他特別損失	1, 000	
			1	
		1. 予備費	1	

資本的收入及び支出 收入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			77,662	
	1. 企業債		35,201	
		1. 建設改良等企業債	35,201	
	2. 国庫補助金		42,460	
		1. 国庫補助金	42,460	
	3. 負担金等		1	
		1. その他負担金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			126,403	
	1. 建設改良費		106,176	
		1. 配水施設費	106,176	
	2. 企業債償還金		20,227	
		1. 建設改良等企業債償還金	20,227	

令和6年度渡嘉敷村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	30,951,000
	減価償却費	17,422,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019,000
	賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	469,000
	長期前受金戻入額	△ 10,311,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	3,185,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 401,000
	小計	42,333,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 3,185,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	39,149,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 96,524,000
	他会計補助金等による収入	38,601,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,923,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てたための企業債による収入	39,001,000
	建設改良費等の財源に充てたための企業債の償還による支出	△ 20,227,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,774,000
	資金増加額(又は減少額)	0
	資金期首残高	1,000
	資金期末残高	1,000

給与費明細書

1. 総括

1. 総括										(単位:千円)	
区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計			
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計					
本 年 度		1		2,705	1,764	4,469	826	5,295			
前 年 度		1		2,496	1,688	4,184	1,222	5,406			
比 較	0	0	0	209	76	285	△ 396	△ 111			

(単位:千円)

手当 の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特殊勤務	退 職
	本 年 度	198	24	177	1,085	100	0	180	0	0
	前 年 度	198	24	177	979	130	0	180	0	0
	比 較	0	0	0	106	△ 30	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分		増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	209	給与改定に伴う増減分	166																					
		昇給に伴う増加分	43																					
		その他の増減分	0		給与の減額分 0 他会計との異動他 △2.939	職員の異動状況 現に在職する職員数																		
						1																		
手 当	76	制度改正に伴う増減分	0																					
		その他の増減分	76		その他の増減 扶養手当 0 通勤手当 0 住居手当 0 期末勤勉手当 106 時間外手当 △30 管理職手当 0 児童手当 0 特殊勤務手当 0 退職給付費 0	期末勤勉手当の支給率 <table><tr><td rowspan="2">本 年 度</td><td>支給期</td><td>6月</td><td>12月</td><td>計</td></tr><tr><td>支給率</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{4.5}{100}$</td></tr><tr><td rowspan="2">前 年 度</td><td>支給期</td><td>6月</td><td>12月</td><td>計</td></tr><tr><td>支給率</td><td>$\frac{2.20}{100}$</td><td>$\frac{2.30}{100}$</td><td>$\frac{4.5}{100}$</td></tr></table>	本 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$	前 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	$\frac{2.20}{100}$	$\frac{2.30}{100}$	$\frac{4.5}{100}$
本 年 度	支給期	6月	12月	計																				
	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$																				
前 年 度	支給期	6月	12月	計																				
	支給率	$\frac{2.20}{100}$	$\frac{2.30}{100}$	$\frac{4.5}{100}$																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		事務, 技術職給料表	技能労務職給料表
	平均給与月額額 (円)	平均給与月額額 (円)		
令和6年4月1日現在	平均給与月額額 (円)	213,200円		
	平均給与月額額 (円)	248,105円		
	平均給与月額額 (円)	34		
令和5年4月1日現在	平均給与月額額 (円)	205,000円		
	平均給与月額額 (円)	241,480円		
	平均給与月額額 (円)	33		

(2) 初任給

区分	事務, 技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高等学校卒	166,600		166,600	
大学卒	187,300		187,300	

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区 分		事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比	
令和6年4月1日現在	1級	1	100.0	1級			
	2級		0.0	2級			
	3級		0.0	3級			
	4級		0.0	4級			
	5級		0.0	5級			
	6級		0.0	6級			
	7級		0.0	7級			
	計	1	100.0	計	0		
区 分		事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和5年4月1日現在	1級	1	100.0	1級			
	2級		0.0	2級			
	3級		0.0	3級			
	4級		0.0	4級			
	5級		0.0	5級			
	6級		0.0	6級			
	7級		0.0	7級			
	計	1	100.0	計	0		

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長・参事	部長
		事務・技術職						

(4) 昇給 (単位:人、%)

区 分			合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数		1	1	
	昇 級 に 係 る 職 員 数		1	1	
	号 給 数 別 内 訳		2号給		
			4号給	1	1
			6号給		
			8号給		
	比 率		100	100	-
前 年 度	職 員 数		-	-	-
	昇 級 に 係 る 職 員 数		-	-	-
	号 給 数 別 内 訳		2号給	-	-
			4号給	-	-
			6号給	-	-
			8号給	-	-
	比 率		(B)／(A)		

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)				
支給対象職員1人当たり 平均月給支給(円)				
代表的な特殊勤務手当の名称		集 金 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月				
本 年 度	2.25	2.25		4.50	無	
前 年 度	2.20	2.30		4.50	無	
一般会計の制度	2.25	2.25		4.50	有	

(7) 定年退職及び定年募集認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	19.67	28.04	39.76	47.71	制限なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 渡嘉敷村簡易水道事業 予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		5,819,891	
ロ. 建物		516,489	
建物減価償却累計額	△	0	
ハ. 構築物		482,227,495	
構築物減価償却累計額	△	0	
ニ. 機械及び装置		5,267,068	
機械装置減価償却累計額	△	0	
ホ. 車両運搬具		869,550	
車両運搬具減価償却累計額	△	0	
有形固定資産合計		869,550	494,700,493
固定資産合計			494,700,493
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,000
(2) 未収金		2,039,000	
貸倒引当金	△	0	2,039,000
流動資産合計			2,040,000
資産合計			496,740,493

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>175,517,390</u>	<u>175,517,390</u>	
企業債合計			
固定負債合計			175,517,390
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>20,227,000</u>	<u>20,227,000</u>	
企業債合計			
流動負債合計			20,227,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		293,015,531	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 0</u>	
繰延収益合計			<u>293,015,531</u>
負債合計			<u>488,759,921</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
資本金合計	<u>7,980,572</u>	<u>7,980,572</u>	
資本合計			<u>7,980,572</u>
負債資本合計			<u><u>496,740,493</u></u>

令和6年度 渡嘉敷村簡易水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		5,819,891	
ロ. 建物	516,489		
建物減価償却累計額	△ 146,000	370,489	
ハ. 構築物	578,751,495		
構築物減価償却累計額	△ 17,015,000	561,736,495	
ニ. 機械及び装置	5,267,068		
機械装置減価償却累計額	△ 0	5,267,068	
ホ. 車両運搬具	869,550		
車両運搬具減価償却累計額	△ 261,000	608,550	
有形固定資産合計		573,802,493	
固定資産合計			573,802,493
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,000
(2) 未収金		2,440,000	
貸倒引当金		△ 1,019,000	1,421,000
流動資産合計			1,422,000
資産合計			575,224,493

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債			
企業債合計	192,408,390	192,408,390	
固定負債合計			192,408,390
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	22,110,000	22,110,000	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	362,000		
ロ. 法定福利費引当金	107,000		
引当金合計			
流動負債合計	469,000		22,579,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		331,616,531	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 10,311,000	
繰延収益合計			321,305,531
負債合計			536,292,921

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
資本金合計	<u>7,980,572</u>		7,980,572
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>30,951,000</u>		
利益剰余金合計		<u>30,951,000</u>	30,951,000
剰余金合計			38,931,572
資本合計			<u>575,224,493</u>
負債資本合計			

令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 一般会計補助金については、次のとおり充当した。(単位：千円)

項目	金額 (税込)	課税仕入 (特定収入)		課税仕入以外 (特定収入以外)	
		項目	金額(税込)	項目	金額(税込)
営業外収益 他会計補助金	56,809	営業費用 委託料等	47,852	営業費用 人件費 営業外費用 支払利息	8,957
営業外収益 資本費繰入収益	7,111			営業費用 減価償却費	7,111